



（写真）UNT Facebook “新時代党（UNT） 4月27日の国会議員選・州知事選への参加を正式に発表”

2025年2月12日（水曜）

政治

- 「[国連 24年にベネズエラ人350万人を支援](#)
～マドゥロ政権 国連の支援報告は虚偽～」
- 「[米送還ベネ人 犯罪者は190人のうち17人](#)」
- 「[パナマ コロンビア経由でベネ移民を送還か](#)」

経済

- 「[25年1月 産油量が日量100万バレル突破](#)」
- 「[フォーマルセクター 利益の8割が税金に](#)」
- 「[副大統領 インドにカカオ・エビの輸出を提案](#)」

社会

- 「[25年1月 停電増加で家電製品の故障増](#)」

2025年2月13日（木曜）

政治

- 「[UNT 4月27日の選挙参加を正式に発表](#)
～投票率拡大のための3つの提案～」
- 「[PJ 幹事長 選挙参加を検討する党員をけん制](#)」
- 「[内務司法相 2件のテロ計画阻止を発表](#)
～モレノ最高裁判事の誘拐、軍事基地襲撃～」

経済

- 「[コロンビア司法 Monmeros の監視継続支持](#)」
- 「[ベラルーシと輸出手続き簡素化について協議](#)」

社会

- 「[ベネズエラ人の移住希望先 米から西へ](#)」

2025年2月12日（水曜）

政治

「国連 24年にベネズエラ人350万人を支援
～マドゥロ政権 国連の支援報告は虚偽～」

2月12日 「国連人道問題調整事務所（OCHA）」は、
2024年のベネズエラ支援実績について発表した。

OCHA の発表によると、ベネズエラ国内（全国335
市のうち309市）において、158の団体（うち90
はベネズエラ国内の団体）と協力し、350万人のベネ
ズエラ市民を支援したという。

この数字は、2024年当初に目標としていた510万
人には到達しなかったが、2023年の支援実績（27
0万人）よりも29.6%増えたという。

OCHA が支援した350万人のうち、約60%は「女
性・子供・高齢者」を対象としたもので、主な支援分野
は「医療・健康」「食品安全」「飲料水」「教育」「エネル
ギー」「家」だったという。

また、「これらの支援によりベネズエラの生活弱者の生
活が満たされた状態になったわけではない」と指摘。引
き続き支援活動の必要があると強調した。

他、一般的な支援に加えて「先住民支援」「妊娠者支援」
「性的マイノリティ支援」なども行っており、「先住民
支援」については18.6万人が裨益、「妊娠者支援」
については2.4万人が裨益、「性的マイノリティ支援」
については2000人が裨益したという。

しかし、同日にマドゥロ政権のイバン・ヒル外相は、国
連によるベネズエラ国内の支援実績報告は虚偽である
との見解を示した。

ヒル外相は、

「“嘘の城”が崩壊したことを受けて、何か良いことをし
たと見せかけるために支援実績を過大評価したレポー
トを捏造した」

「彼らのしたことは人道支援を隠れ蓑にした汚職であ
りサボタージュ行為である」「彼らの支援金は本当に支
援を必要とする人々の元に届かなかった」

「国連官僚は、ベネズエラの人道支援を理由に汚職を働
いた犯罪者の汚名を晴らそうとしている」
と訴えた。

なお、ヒル外相の述べた“嘘の城”とは、「米国国際開発
庁（USAID）」のこと。

米国では、USAID による支援金の多くが適切に執行さ
れていないとの疑惑が生じており、「人道支援」「民主主
義回帰」などの名目で USAID が行ったベネズエラ支援
のほとんどは間接的に野党支援に回っていたとの疑惑
が生じている。

「米送還ベネ人 犯罪者は190人のうち17人」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1177](#)」で紹介した通り、
トランプ政権2期目発足後初めて、米国からベネズエラ
へ不法移民の送還が行われた。

送還されたベネズエラ不法移民は190人。

トランプ政権は、送還者の中には犯罪者や「Tren de
Aragua」の関係者を含んでいると指摘していた。

本件について、ディオスダート・カベジョ内務司法相は「送還された190人の中にはTren de Araguaと関係した犯罪者は一人もいなかった」「ベネズエラ司法の決定を仰ぐ必要のある帰還者は190人のうち17人だけだった」と述べた。

なお、「司法の判断を仰ぐ必要がある」という17人は、2010年～18年にかけて何らかの犯罪行為に関与していた疑惑があるという。

「パナマ コロンビア経由でベネ移民を送還か」

パナマのJosé Raúl Mulino 大統領は、パナマに滞留するベネズエラ不法移民をコロンビアのクタ経由でベネズエラに送還することを検討していることを明らかにした。

パナマは、2024年7月にベネズエラで行われた大統領選について、エドムンド・ゴンサレス候補が当選したとの認識を表明。

これを受けて、マドゥロ政権はパナマとの外交関係を断絶しており、現在はベネズエラとパナマをつなぐ国際線も運航していない。

2月13日 パナマは米国から119名の不法移民を受け入れたが、パナマに送られた不法移民の中にはベネズエラ人も含まれる。

今後、パナマから米国に向かっていったベネズエラ移民の流れが逆流することになり、パナマとしては増えるベネズエラ移民を他国に送るための対策を講じる必要に迫られている。

なお、トランプ政権が発足し、米国の入国管理が厳しくなるとの認識から米国に移動しようとするベネズエラ移民の数が激減しており、米国への経由地であるパナマに向かうベネズエラ人が激減している。

パナマの移民管理当局によると、2025年1月のコロンビアとパナマをつなぐダリエン地峡の越境者数は2158人。前年同期の3万4839人から94%減少したという。

経 済

「25年1月 産油量が日量100万バレル突破」

OPEC は、加盟国の25年1月の産油量を更新した。

ベネズエラ石油省がOPEC に報告した1月の産油量は、日量103.1万バレル。月の平均産油量が日量100万バレルを突破した。

なお、先月の日量99.8万バレルから日量3.3万バレル増えたことになる。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2023	2024	2Q24	3Q24	4Q24	Nov 24	Dec 24	Jan 25	Change Jan/Dec
Algeria	973	907	905	909	908	908	906	907	1
Congo	271	260	260	264	265	268	261	251	-11
Equatorial Guinea	55	57	60	57	58	62	60	62	2
Gabon	223	..	..	..	..	..	..	..	..
IR Iran	..	..	..	..	..	..	..	..	..
Iraq	4,118	3,862	3,862	3,897	3,731	3,721	3,689	3,687	-2
Kuwait	2,590	2,411	2,413	2,413	2,404	2,405	2,407	2,400	-7
Libya	1,189	1,138	1,217	936	1,252	1,302	1,310	..	..
Nigeria	1,187	1,340	1,270	1,328	1,434	1,486	1,485	1,539	54
Saudi Arabia	9,606	8,955	8,937	8,970	8,935	8,926	8,906	8,918	12
UAE	2,944	2,916	2,928	2,933	2,884	2,922	2,817	2,906	89
Venezuela	783	921	904	933	982	960	998	1,031	33
Total OPEC	..	..	..	..	..	..	..	..	..

Notes: .. Not available. Totals may not add up due to independent rounding.

Source: OPEC.

ただし、OPEC の第3者専門家の調べによる産油量はベネズエラ石油省の発表と大きな誤差がある。

OPEC の第3者専門家の調べによると、25年1月のベネズエラの産油量は日量89.2万バレル（暫定値）。

先月の日量91万バレルから日量1.7万バレル減少した。

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2023	2024	2Q24	3Q24	4Q24	Nov 24	Dec 24	Jan 25	Change Jan/Dec
Algeria	969	904	903	903	903	905	903	895	-8
Congo	261	254	260	254	255	249	260	260	1
Equatorial Guinea	57	57	57	58	59	60	63	61	-2
Gabon	213	223	218	222	230	226	236	236	1
IR Iran	2,884	3,257	3,253	3,316	3,290	3,302	3,293	3,280	-14
Iraq	4,266	4,188	4,216	4,254	4,037	4,029	4,004	3,999	-5
Kuwait	2,595	2,430	2,426	2,433	2,425	2,417	2,426	2,412	-14
Libya	1,152	1,092	1,177	903	1,180	1,220	1,260	1,277	17
Nigeria	1,337	1,435	1,387	1,437	1,485	1,497	1,525	1,495	-29
Saudi Arabia	9,618	8,981	8,973	8,981	8,964	8,962	8,950	8,937	-13
UAE	2,970	2,977	2,968	2,999	2,990	3,004	2,970	2,933	-37
Venezuela	763	874	856	895	909	898	910	892	-17
Total OPEC	27,084	26,672	26,695	26,656	26,728	26,769	26,800	26,678	-121

（写真）OPEC

「フォーマルセクター 利益の8割が税金に」

「ベネズエラ税法連合会（AVDT）」の Juan Korody 代表は、現在フォーマルセクターが負っている税負担が重すぎると訴えた。

Korody 代表によると、2015年以降の急激な経済低迷を受けて、ベネズエラ政府は税金徴収の拡大策を続けており、その結果、正式に登録されている企業の税負担が過度になっていると指摘。

「10ボリバルの利益のうち、8ボリバルは税金に充てられる構造になっている」「利益を出していない企業でも税金を支払わなければならない」と述べ、フォーマルセクターの活動を妨げることで、ベネズエラ経済の将来を毀損しているとの見解を示した。

また、税負担の問題を解決する案として、「生産拡大を目的とした投資を行う企業の税率を軽減すること」を提案。「生産を拡大し、利益を拡大することで将来的に課税額を増やすことが可能になる」との見解を示した。

同時にインフォーマルセクターが経済に占める割合が大きすぎる点についても指摘。

インフォーマルセクターから税を適切に徴収することで、税率を下げながら徴税額を拡大することができるとの見解を示した。

「副大統領 インドにカカオ・エビの輸出を提案」

2月12日 インド訪問中のデルシー・ロドリゲス副大統領は、同国の Piyush Goyal 商業相と会談。

石油以外のベネズエラ産品のインド向け輸出を拡大したいとの意向を伝え、輸出潜在性の高い産品として、カカオとエビを提案した。



（写真）副大統領府

社 会

「25年1月 停電増加で家電製品が故障」

非政府系団体「Cedice Libertad」は、25年1月も引き続きベネズエラ国内の電力事情は深刻な状況が続いていると発表した。

同団体によると、2025年1月に全国で発生した停電の回数は先月比1.54%増の54,029回。特に停電の影響が大きかった州は、スリア州、ボリバル州、ヤラクイ州、ファルコン州、メリダ州だという。

また、同団体が2300人を対象に行ったアンケート調査によると、回答者の68%が「停電により電化製品が壊れた」と回答したという。

家電製品の故障を理由に20～30ドルの出費が発生したという。

2025年2月13日（木曜）

政治

「UNT 4月27日の選挙参加を正式に発表
～投票率拡大のための3つの提案～」

2月13日 主要野党の一角「新時代党（UNT）」は、4月27日の国会議員選、州知事・州議会議員選への参加を正式に発表した。

先だって、UNTのマニエル・ロサレス党首（現スリア州知事）は出馬表明とも認識できる発言をしていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1173」）が、今回の発表によりUNTとして選挙に参加することが正式に確定した。

UNTの発表内容は以下の通り。

UNTは国内政治について3つの提案を行う。

UNTは協議の結果、4月27日の選挙参加に当たり、国家行政に政治犯の解放など誠意を示すよう求める。

UNTは、選挙参加を増やすためにベネズエラ行政・国民・政治団体に対して、以下の提案を行う。

1. 政治犯の解放を要請する。
2. 選挙参加権を守る。過去のような過ちを繰り返さないためにCNEとの継続的な協議を求める。
3. 4月27日の選挙参加に同意するか、同意しないかに関わらず、「統一プラットフォーム（PUD）」を構成する全ての政党・政治家の意見を聞くことを求める。

本日、カラカスにて党内会議が開催され、党員の意見を徴取した結果、我々は選挙への道を放棄しないことを決めた。戦い、抵抗しよう。我々は降伏するか、前進を続けるかを決めなければならない。

投票することは抵抗することであり、ベネズエラにおいて民主主義的な解決を模索するための道である。政治を予知することは出来ないが、降伏するか、前進するかを決めなければいけない。

現在ベネズエラ政治家には以下の4つの選択肢がある。

1. 国を出る
2. 闘争から撤退し、政治的リーダーシップを放棄する
3. これまで支持したことのない暴力の道を選ぶ
4. 平和的な解決のため民主主義的な戦いを継続する

我々はベネズエラの未来をもてあそんでいるのではない。この壊滅的な状況からの脱却のために戦っている。

変えることが出来ないことを認め、変えることが出来ることを変える勇気を持つことが必要である。

「変えることが出来ないこと」というのは、2024年7月28日の大統領選の結果ということだろう。

CNE は4月27日の選挙に参加するための条件として、「CNE が発表する選挙結果を認めること」を挙げており、4月27日の選挙に出馬することは、基本的に昨年7月の大統領選の結果（マドゥロ大統領の当選）を認めることを意味している。

「PJ 幹事長 選挙参加を検討する党員をけん制」

主要野党の一角「第一正義党（PJ）」の María Beatriz Martínez 幹事長は、現地メディア「Tal Cual」の取材に対応し、「PJ は引き続きマリア・コリナ・マチャド氏を野党リーダーとして支持し、エドムンド・ゴンサレス候補を支援する」と言及した。

Martínez 幹事長は、

「4月27日の選挙に参加することは、マドゥロの当選を認めることになる」「我々は詐欺選挙だったと考えており、アモロソ（CNE 代表）の決定を認めてない」との見解を示し、PJ として4月27日の選挙に参加することはないとの考えを改めて示した。

同時に「党員の中には2つの意見が存在する」との事実を認めた上で、

「マドゥロの提案を受け入れることに利害がある人物がいるようだ」「一部の者は独裁者の近くに行き利益を得たいと考えている」「あるいは、独裁者の近くで安定を得たいと考えている」

との見解を示した。

「内務司法相 テロ計画の阻止を発表

～モレノ最高裁判事の誘拐、軍事基地襲撃～」

2月13日 ディオスダード・カベジョ内務司法相は、極右グループによるテロ計画を阻止したと発表した。

この計画の中には、

「グアリコ州の軍事基地襲撃」

「マイケル・モレノ最高裁判事（元最高裁判長）の誘拐」

「バリナス軍事基地のヘリコプター強奪」

が含まれていたが、これらの計画は阻止されたという。

具体的な計画の中には、モレノ最高裁判事を誘拐し、ボートで連れ去った後にヘリコプターで外国に逃亡する計画があったという。

この計画には、Matthew VanDyke という米国人が関与しており、マリア・コリナ・マチャド氏が関与した可能性もあると指摘した。

なお、グアリコ州の軍基地への襲撃計画については、2019年にボリバル州で起きた軍基地襲撃事件（通称、Operación Aurora）の実行犯が関与していると指摘。

「外国に逃亡した Operación Aurora の実行部隊が2024年12月にララ州に戻り、グアリコ州の軍事基地を襲撃する計画を企てている」との情報入手し、捜査を行ったという

なお、カベジョ内務司法相は、「2019年のボリバル州の軍事基地襲撃事件には、ブラジル政府（当時はボルソナロ政権）が関与していた」と訴えている。

カベジョ内務司法相は、今回の計画に関与した疑いで少なくとも15人を逮捕したとしており、14人の名前が明らかにされている。

14人の名前は以下の通り。

1. Wilfredo Díaz Montaya (Espartano)
2. Henry Alberto Catillo (Tio)
3. , Gilber Arana Pérez
4. , Génesis Grisbel Rodríguez Arana
5. Juan Carlos Lago Ochoa
6. Josè Carrizales Sayago
7. Daniela Alexandra Arana
8. Keanny Guevara (Saime)
9. Jesús David Rojas,
10. Daesger Germán Hernández,
11. Elías José Noriega
12. Jhofre Ibrahim Vargas
13. Randol Lester Rivas de Pablos
14. Jhoanny David López Pernía

他、USAID による野党政治家への資金支援に関連して野党政治家を逮捕したと発表した。

カベジョ内務司法相は逮捕した人物の名前は明言しなかったが、「大衆意思党(VP)」は、VP 党員の Luis Somaza 氏がマドゥロ政権に拘束されたと訴えており、Luis Somaza 氏のことではないかと報じられている。



(写真) 内務司法省

“テロ計画の阻止を発表するカベジョ内務司法相”

経 済

「コロンビア司法 Monómeros の監視継続支持」

マドゥロ政権は、ベネズエラの国営化学公社「Pequiven」がコロンビアに保有する肥料会社「Monómeros」の売却を検討しているが、コロンビアのペトロ政権はこの売却に否定的で、コロンビアの企業監督庁が Monómeros を監視対象にしている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1167](#)」）。

これを受けて、Monómeros は、コロンビアのボゴタ裁判所にて「企業監督庁の監視が企業経営の介入に当たる」として提訴していたが、ボゴタ裁判所は Monómeros の訴えを棄却。

「企業監督庁は、同組織の権限の範囲内で活動をしており、Monómeros が主張する経営の介入に該当しない」との認識を示した。

今回の決定を受けて、企業監督庁は Monómeros の監視を継続することになる。

「ベラルーシと輸出手続き簡素化について協議」

アレックス・サアブ国内生産工業相は、在ベネズエラ・ベラルーシ大使館の Andrei Molchan 大使と面談。

両国の貿易取引を拡大させるため、輸出手続きを簡素化させることで合意した。

また、両国が協力を深化させる戦略分野として「交通」「鉱物」「住居」「農業」「石油」「石油化学」「経済特区」とすることで合意。これらの分野での両国の経済関係を深化させることで合意した。ただし、これらの分野の関係強化のための具体的なプロジェクトについては発表されていない。

社 会

「ベネズエラ人の移住希望先 米から西へ」

コンサルタント会社「Poder & Estrategia」は、ベネズエラ人1040人の移住要望に関するアンケート調査の結果を公表した（調査時期は2025年1月25日～30日）。

同調査によると、18%は「外国への移住を希望している」と回答。特に調査対象を30歳以下に限定すると約40%が「外国への移住を希望している」と回答したという。

また、トランプ政権の発足を受けて、米国への移住希望者が激減。「米国への移住を希望している」との回答は、前回調査（2024年11月）では27%だったが、25年1月の調査では11%まで減少したという。

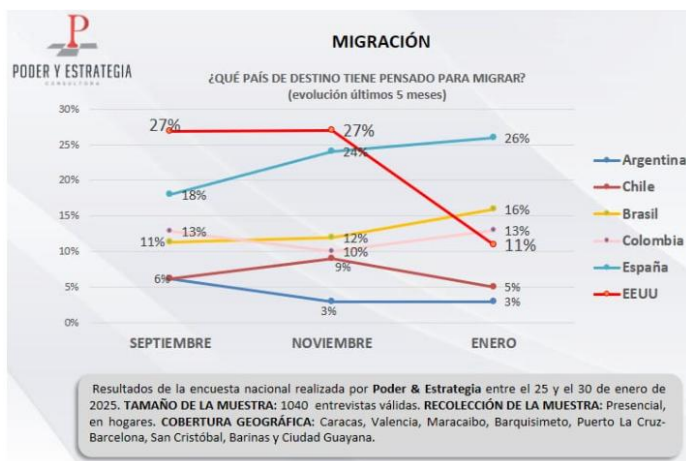
国別の移住希望先についての変遷は以下の通り。

2025年1月の調査で最も移住先として人気が高かったのは、スペインで26%。次いでブラジルが16%、コロンビアが13%、米国が11%、チリが5%、アルゼンチンが3%と続く。

前述の通り、米国への移住希望者が激減した一方で、スペインへの移住希望者が24%から26%と2ポイント上昇。ブラジルも12%から16%と4ポイント上昇した。コロンビアも10%から13%と3ポイント上昇した。

チリについては、ボリック政権が移民規制を強化しており、且つチリ国内においてベネズエラ人差別的な風潮が拡大しており、移住先として人気を落としたと分析している。

以上



（写真）Poder & Estrategia